



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀川 淳一 (TEL) 03-3245-4500
定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日 配当支払開始予定日 平成24年7月2日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	230,575	6.2	10,828	23.8	13,906	35.2	12,796	135.6
23年3月期	217,013	11.9	8,743	△11.6	10,282	7.4	5,431	△25.0

(注) 包括利益 24年3月期 14,017百万円 (236.6%) 23年3月期 4,164百万円 (△50.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.70	62.68	8.8	4.2	4.7
23年3月期	26.21	—	3.9	3.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 59百万円 23年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	332,994	152,703	45.3	737.82
23年3月期	322,254	139,822	43.2	680.03

(参考) 自己資本 24年3月期 150,769百万円 23年3月期 139,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	29,082	△9,564	△9,366	23,158
23年3月期	25,859	△6,208	△20,020	11,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,485	45.8	1.8
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,465	19.1	1.7
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	△1.6	4,500	△5.3	6,000	△7.4	3,000	△66.9	14.68
通 期	231,000	0.2	11,000	1.6	13,500	△2.9	7,500	△41.4	36.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社（社名） 北越紀州販売株式会社、 除外 2社（社名） 紀州製紙株式会社、
 丸大紙業株式会社 丸大紙業株式会社

（注）詳細は20ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	209,263,814株	23年3月期	209,263,814株
24年3月期	4,918,787株	23年3月期	4,658,679株
24年3月期	204,097,825株	23年3月期	207,263,899株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	198,183	28.4	8,356	89.4	11,789	117.1	15,160	640.3
23年3月期	154,343	1.9	4,411	△30.7	5,429	△3.1	2,047	△36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	73.87	73.84
23年3月期	9.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	299,886	135,817	45.3	659.94
23年3月期	264,578	121,831	46.0	593.89

(参考) 自己資本 24年3月期 135,779百万円 23年3月期 121,831百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による金融不安や、歴史的な円高水準の継続等の影響から、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、印刷・情報用紙等の国内需要が低迷している中、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応したこともあり増収となりました。

損益につきましては、チップ・古紙・燃料等、あらゆる原燃料価格の高騰に対応するため、販売価格の修正を実施するとともに販売数量の増加や各種コストダウン等に努めた結果、前期と比べ営業利益及び経常利益ともに増益となりました。また、当期純利益は当社の紀州製紙株式会社の吸収合併に伴い、税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があり、大幅な増益となりました。

以上の結果により、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	230,575百万円（前期比	6.2%増）
営 業 利 益	10,828百万円（前期比	23.8%増）
経 常 利 益	13,906百万円（前期比	35.2%増）
当 期 純 利 益	12,796百万円（前期比	135.6%増）

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	185,923 百万円	199,999 百万円	14,075 百万円
営 業 利 益	6,886 百万円	8,596 百万円	1,709 百万円

紙パルプ事業につきましては、当社の洋紙を中心とした販売数量の増加及び販売価格の修正により増収となりました。損益面においては、原燃料価格の高騰がありましたが、販売数量の増加、販売価格の修正及び当社グループ全体での各種コストダウン施策により増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、企業の広告宣伝費の削減や円高による輸入紙の増加等もあり、厳しい環境下ではありましたが、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応し、きめ細かい営業活動を継続した結果、販売数量は増加いたしました。

白板紙につきましては、食品・医薬品向けの紙器用途が堅調に推移し、白板紙全体では販売数量が増加いたしました。

特殊紙につきましては、情報用紙分野において一部品種で新規受注もあり荷動きが堅調に推移しましたが、ファンシー・ペーパー等の低迷や、工業用紙分野においてタイの洪水等の影響で厳しい受注状況となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	21,007 百万円	20,346 百万円	△660 百万円
営 業 利 益	452 百万円	764 百万円	311 百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下により減収となりましたが、損益面においては、各種の原価節減努力により増益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	10,082 百万円	10,228 百万円	146 百万円
営 業 利 益	578 百万円	686 百万円	108 百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、積極的な受注活動により増収となりました。損益面においても、原燃料価格の高騰がありましたが、各種コストダウン施策により増益となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成25年3月期（予想）	231,000	11,000	13,500	7,500	36.70
平成24年3月期（実績）	230,575	10,828	13,906	12,796	62.70
増減率	0.2%	1.6%	△2.9%	△41.4%	△41.5%

(次期の業績全般の見通し)

次期のわが国経済は持ち直しの傾向があるものの、円高や原油高の継続、原発の再稼動の見通しが不透明なことによる電力供給問題等、引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出製品の増販等の収益対策に取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	322,254	332,994	10,739
純資産	139,822	152,703	12,881
自己資本比率	43.2%	45.3%	2.1%
1株当たり純資産	680.03円	737.82円	57.79円
有利子負債の期末残高	119,226	115,084	△4,142

(資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて10,739百万円増加し、332,994百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加により流動資産が24,422百万円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が12,939百万円減少したことによるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,142百万円減少し、180,290百万円となりました。これは主として、有利子負債が4,142百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12,881百万円増加し、152,703百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10,561百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,859	29,082	3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	△9,564	△3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,020	△9,366	10,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	171	295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△493	10,322	10,816
現金及び現金同等物の期首残高	11,668	11,194	△473
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,641	1,641
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20	-	△20
現金及び現金同等物の期末残高	11,194	23,158	11,964

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて11,964百万円増加し、23,158百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,082百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,321百万円、減価償却費22,177百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,484百万円、仕入債務の減少額1,008百万円、利息の支払額1,136百万円、法人税等の支払額622百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,564百万円(前連結会計年度比54.0%増)となりました。

支出の主な内容は、有形固定資産の取得による支出8,238百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,366百万円(前連結会計年度比53.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入10,000百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額8,000百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,088百万円、社債の償還による支出10,300百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	47.6	43.3	40.8	43.2	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	28.4	28.6	28.4	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	13.6	3.7	4.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	6.1	20.9	17.3	25.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

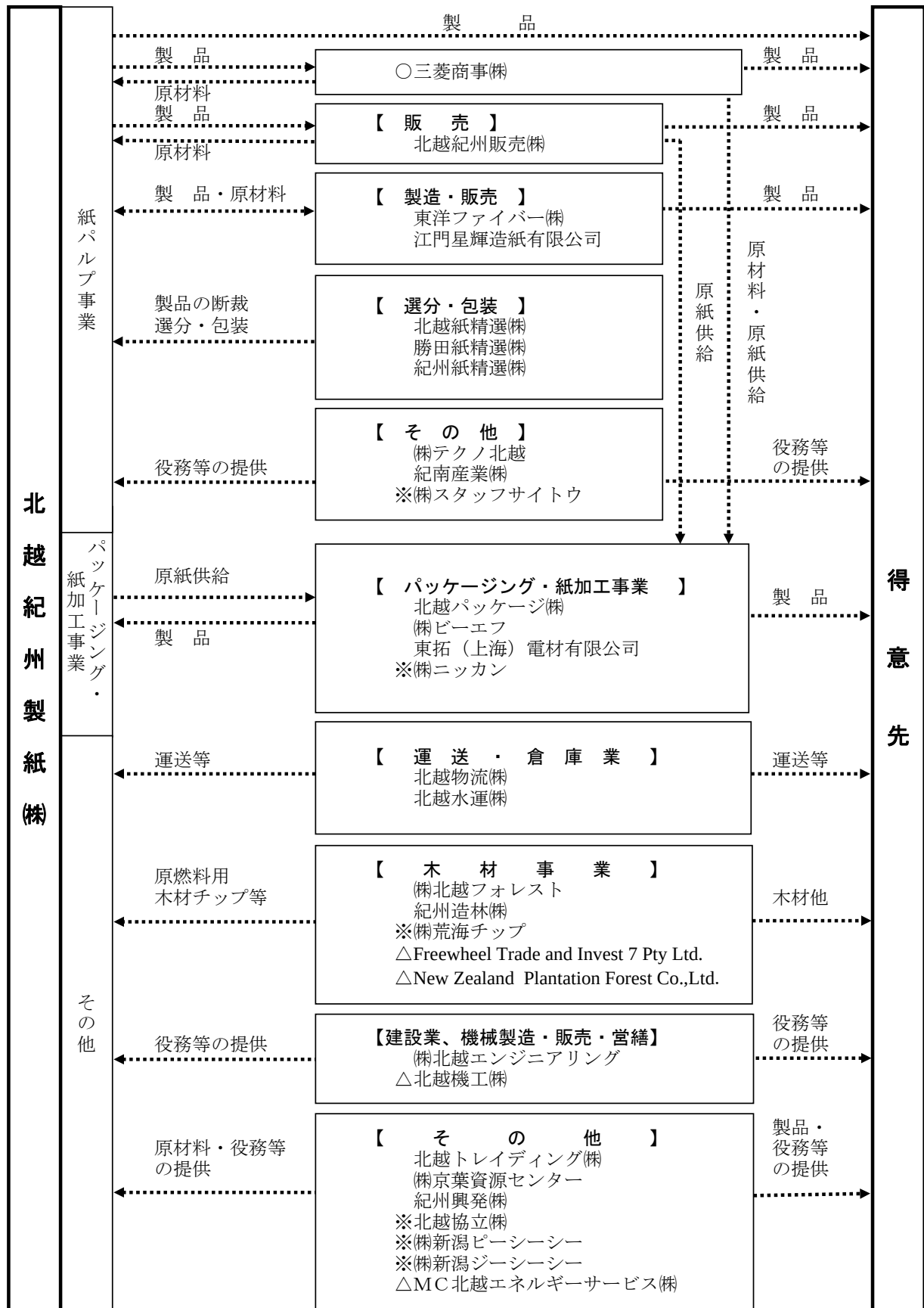
この方針に基づき、平成24年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成25年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社7社で構成されております。また、当社はその他の関係会社である三菱商事(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社
 ○ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『北越紀州製紙企業理念』のもと、洋紙、板紙、特殊紙及び紙加工の主要4事業を核として、魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼に基づいた企業グループの安定的かつ持続的な成長と企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

特に環境については、これからも海外植林事業やエコロジー技術などの積極的な取り組みを進め、地球環境の保全に向けた環境重視経営をさらに強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定し、真のグローバル企業としてのポジションを確立することを目指します。その「Vision 2020」における企業の具体像は以下の通りです。

- ・環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- ・高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- ・着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- ・売上高規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

そして、その実現のため、「Vision 2020」の第一ステップとして、昨年より3ヶ年の中期経営計画「G-1st（ジー・ファースト）」をスタートさせました。

1. 計画の名称 G-1st（ジー・ファースト）
2. 計画の期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日
3. 経営計画の基本方針と経営目標

<経営計画の基本方針>

国内市場の継続的な縮小が予想される中、いかなる事業環境下においても、グループ全体で生き生きとした企業風土を醸成し、環境重視の経営に徹し、持続的成長を目指します。そして、その実現のため、優れた品質とコスト競争力を有し、環境にやさしく、魅力ある商品を提供する真のグローバル企業へ向け、主要4事業を展開するとともに、海外生産拠点の設立に向けた成長戦略を推進してまいります。

<経営目標>（連結：平成26年3月期）

- ・売上高 2,350億円
- ・経常利益 150億円（売上高経常利益率 6.3%以上）
- ・EBITDA 340億円（売上高EBITDA比率 14.4%以上）

(3) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の強化

当社は、国内事業の収益基盤をさらに強化するため、紀州製紙株式会社との完全合併や、東洋ファイバー株式会社の完全子会社化、製品価格の修正等を進めてまいりました。同時に、生販一体となった事業本部制の導入に加え、お客様により高品質のサービスを提供するため、新たに設立した完全子会社である北越紀州販売株式会社に、丸大紙業株式会社、株式会社田村洋紙店等の代理店事業を統合し、内需減退の長期化や市場環境の変化に迅速に対応できる企業グループを形成いたしました。

今後とも、適正価格を維持しながら、強化された国内事業基盤のもと、主要4事業における競争力を強化し、当社グループの企業価値をさらに向上させてまいります。

② グローバル化への取り組み

洋紙事業については、当初からの計画通り、年間30万トンへ輸出を拡大いたします。そのため、新潟工場では海外で需要が多い平判製品の供給力を高めるべく約22億円を投じ、洋紙カッター2台と自動包装機1台を増設することにいたしました。これらの取り組みにより環太平洋を中心とした成長市場を取り込んでまいります。

白板紙事業については、三菱商事株式会社、Hop Cheong Paper Company Limitedとともに設立した合弁会社による100%出資の白板紙の製造販売会社を、中国広東省に設立いたしました。中国市場の成長性を考慮して、最終的な白板紙製造能力を年間60万トンとし、その第1期計画として年30万トンの白板紙製造設備を導入する計画であり、2013年11月の営業運転開始に向けて、順調に進行しております。これにより、今後も旺盛な需要が期待できる中国白板紙市場において、当社グループの新たな収益基盤を確立し、グローバル化を中心とした成長路線へ新たな一歩を踏み出してまいります。

特殊紙事業及び紙加工事業については、当社グループが既に出資していた東拓（上海）電材有限公司を子会社化したほか、海外の特殊紙メーカーや紙加工事業会社との事業展開等をこれからも進めてまいります。また、当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約を締結しており、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用した原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業をこれからも強化してまいります。

③ 環境経営の推進

当社は、「G-1st」計画の中で環境経営の推進を基本方針に掲げ、製品トンあたりのCO₂排出量の業界トップレベルの維持と、さらなる環境負荷の低減に取り組んでまいりました。具体的には、新潟工場において、当社と三菱商事株式会社の合弁会社であるMC北越エネルギーサービス株式会社を通じ、従来の重油に代わり、天然ガスを燃料とするガスタービン発電設備と排熱ボイラーを新設いたします。また、CO₂吸収量を増加させる取り組みとして、当社岩手県、新潟県、石川県の社有林において、カーボン・オフセットに対する公的な認証制度である「オフセット・クレジット（J-V E R）制度」の認証を取得いたしました。

これからも、東証「TOPIX 500」の構成銘柄にふさわしい環境経営をより一層進展させてまいります。

④ ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の長期安定的な向上を経営の最重要課題としております。より良いコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスを重視した公正な企業活動と透明性のある意思決定により達成されるものと考えております。そのため、当社グループでは、業容の拡大や関係会社数の増加に対応するため、事業本部制を軸とした権限規程や関係会社管理規程の見直しを行い、グループガバナンス体制の強化を図っております。また、コンプライアンスについては、定期的に開催するコンプライアンス・オフィサー会議を通じ、暴力団排除条例施行に伴う様々な対応を速やかに実施するなど、さらなるグループコンプライアンス体制の強化に向けた諸施策の実施・徹底を図っております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194	23,158
受取手形及び売掛金	62,404	68,679
商品及び製品	11,870	17,132
仕掛品	2,093	1,736
原材料及び貯蔵品	11,395	12,462
繰延税金資産	2,891	2,390
その他	1,916	2,686
貸倒引当金	△30	△88
流動資産合計	103,735	128,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,690	70,461
減価償却累計額	△37,086	△37,315
建物及び構築物（純額）	34,604	33,145
機械装置及び運搬具	370,601	368,940
減価償却累計額	△252,136	△262,600
機械装置及び運搬具（純額）	118,464	106,339
工具、器具及び備品	3,827	3,972
減価償却累計額	△3,080	△3,201
工具、器具及び備品（純額）	746	770
土地	20,573	22,108
リース資産	4,728	4,742
減価償却累計額	△1,441	△2,244
リース資産（純額）	3,287	2,497
建設仮勘定	3,007	2,895
山林	2,641	2,628
有形固定資産合計	183,325	170,385
無形固定資産	1,020	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	26,064	25,627
長期貸付金	609	526
繰延税金資産	4,459	4,520
その他	3,226	2,811
貸倒引当金	△185	△207
投資その他の資産合計	34,173	33,277
固定資産合計	218,519	204,836
資産合計	322,254	332,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,753	27,538
短期借入金	45,117	45,685
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	300
リース債務	879	849
未払法人税等	973	2,591
未払消費税等	241	852
賞与引当金	2,245	2,692
役員賞与引当金	94	116
事業構造改善引当金	—	31
災害損失引当金	113	75
設備関係支払手形	443	691
その他	10,170	9,879
流動負債合計	98,031	103,304
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	36,732	24,538
リース債務	2,496	1,712
繰延税金負債	2,965	196
退職給付引当金	12,603	13,172
役員退職慰労引当金	102	26
環境対策引当金	277	271
事業構造改善引当金	522	479
負ののれん	6,219	4,436
資産除去債務	1,513	1,481
その他	966	670
固定負債合計	84,400	76,986
負債合計	182,432	180,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	45,481
利益剰余金	54,200	64,761
自己株式	△2,143	△2,317
株主資本合計	139,513	149,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△266	862
繰延ヘッジ損益	△109	△42
為替換算調整勘定	—	3
その他の包括利益累計額合計	△376	823
新株予約権	—	37
少数株主持分	684	1,896
純資産合計	139,822	152,703
負債純資産合計	322,254	332,994

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	217,013	230,575
売上原価	177,521	188,237
売上総利益	39,492	42,338
販売費及び一般管理費	30,749	31,509
営業利益	8,743	10,828
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	602	616
負ののれん償却額	1,789	1,782
助成金収入	972	823
その他	1,141	1,589
営業外収益合計	4,518	4,819
営業外費用		
支払利息	1,466	1,081
設備休止費用	698	202
その他	812	456
営業外費用合計	2,978	1,741
経常利益	10,282	13,906
特別利益		
固定資産売却益	99	627
投資有価証券売却益	—	11
負ののれん発生益	—	2,261
受取保険金	18	819
貸倒引当金戻入額	24	—
事業構造改善引当金戻入額	19	—
その他	3	0
特別利益合計	165	3,720
特別損失		
固定資産除売却損	562	836
減損損失	342	320
投資有価証券評価損	160	2,789
出資金評価損	—	35
関係会社整理損	—	48
災害による損失	1,494	1,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	388	—
退職給付会計過去勤務債務償却額	227	130
段階取得に係る差損	—	137
その他	85	5
特別損失合計	3,261	5,306
税金等調整前当期純利益	7,187	12,321
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,549
法人税等調整額	△448	△3,041
法人税等合計	1,825	△491
少数株主損益調整前当期純利益	5,361	12,812
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△70	16
当期純利益	5,431	12,796

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,361	12,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,151	1,094
繰延ヘッジ損益	△37	69
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	34
その他の包括利益合計	△1,196	1,204
包括利益	4,164	14,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,241	13,996
少数株主に係る包括利益	△76	21

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
当期首残高	45,435	45,435
当期変動額		
株式交換による増加	—	46
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	46
当期末残高	45,435	45,481
利益剰余金		
当期首残高	51,278	54,200
当期変動額		
剰余金の配当	△2,509	△2,453
当期純利益	5,431	12,796
連結範囲の変動	—	218
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,921	10,561
当期末残高	54,200	64,761
自己株式		
当期首残高	△330	△2,143
当期変動額		
株式交換による増加	—	277
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,814	△6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△445
当期変動額合計	△1,813	△173
当期末残高	△2,143	△2,317
株主資本合計		
当期首残高	138,404	139,513
当期変動額		
株式交換による増加	—	323
剰余金の配当	△2,509	△2,453
当期純利益	5,431	12,796
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,814	△6
連結範囲の変動	—	218
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△445
当期変動額合計	1,108	10,433
当期末残高	139,513	149,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	891	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	1,128
当期変動額合計	△1,158	1,128
当期末残高	△266	862
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△77	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	67
当期変動額合計	△31	67
当期末残高	△109	△42
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	814	△376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,190	1,199
当期変動額合計	△1,190	1,199
当期末残高	△376	823
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	—	37
少数株主持分		
当期首残高	769	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	1,211
当期変動額合計	△85	1,211
当期末残高	684	1,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	139,989	139,822
当期変動額		
株式交換による増加	—	323
剰余金の配当	△2,509	△2,453
当期純利益	5,431	12,796
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,814	△6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△445
連結範囲の変動	—	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,275	2,448
当期変動額合計	△167	12,881
当期末残高	139,822	152,703

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,187	12,321
減価償却費	22,496	22,177
減損損失	342	320
のれん償却額	—	10
負ののれん償却額	△1,789	△1,782
負ののれん発生益	—	△2,261
受取保険金	—	△819
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	201	301
受取利息及び受取配当金	△614	△624
支払利息	1,466	1,081
投資有価証券評価損益 (△は益)	160	2,789
固定資産除売却損益 (△は益)	462	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	388	—
売上債権の増減額 (△は増加)	878	△463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△611	△2,484
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△61	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,644	△1,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,379	593
その他	△669	△289
小計	29,103	30,205
利息及び配当金の受取額	634	636
利息の支払額	△1,496	△1,136
法人税等の支払額	△2,382	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,859	29,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	—
定期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△111	△83
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	110
有形固定資産の取得による支出	△7,125	△8,238
有形固定資産の売却による収入	151	1,275
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	38
補助金の受入による収入	200	200
貸付けによる支出	△38	△1,340
貸付金の回収による収入	170	231
営業譲受による支出	—	△1,639
その他	417	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	△9,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,661	△1,205
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	1,000	8,000
長期借入れによる収入	11,000	445
長期借入金の返済による支出	△21,106	△14,088
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	—	△10,300
配当金の支払額	△2,509	△2,453
少数株主からの払込みによる収入	—	1,087
少数株主への配当金の支払額	△8	△3
自己株式の取得による支出	△1,811	△5
その他	△921	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,020	△9,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△493	10,322
現金及び現金同等物の期首残高	11,668	11,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,641
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,194	23,158

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項**(1) 連結子会社の数・・・・・・20社**

主要な連結子会社名

北越紀州販売㈱、東洋ファイバー㈱、北越パッケージ㈱、㈱ビーエフ、
㈱北越エンジニアリング、北越物流㈱、紀州造林㈱

(新規) 北越紀州販売㈱、丸大紙業㈱、他（6社）

(除外) 紀州製紙㈱、丸大紙業㈱（2社）

(2) 主要な非連結子会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.、MC北越エネルギーサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項**(1) 持分法を適用した関連会社数・・・・・・6社**

主要な会社名

㈱ニッカン

(除外) 丸大紙業㈱（1社）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.、MC北越エネルギーサービス㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決算日
東洋ファイバー㈱	2月末日
東拓（上海）電材有限公司	12月末日
星輝投資控股有限公司	12月末日
江門星輝造紙有限公司	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																																
1. 担保に供されている資産及び担保付債務 (1)担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>12 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21 百万円</td></tr> </table> (2)担保付債務 <table> <tr> <td>固定負債その他</td><td>200 百万円</td></tr> </table> 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱(注)</td><td>12,229 百万円</td></tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td><td>4</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,233 百万円</td></tr> </table> (注)連帯保証による保証債務のうち当社グループ負担額は145百万円であります。	建物及び構築物	12 百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	8	計	21 百万円	固定負債その他	200 百万円	日伯紙パルプ資源開発㈱(注)	12,229 百万円	特別住宅資金(従業員)	4	計	12,233 百万円	1. 担保に供されている資産及び担保付債務 (1)担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>64 百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>355</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>927</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,347 百万円</td></tr> </table> (2)担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td><td>920 百万円</td></tr> </table> (注) 上記は、工場財団抵当並びに当該債務であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱(注)</td><td>6,199 百万円</td></tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td><td>4</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,203 百万円</td></tr> </table> (注)連帯保証による保証債務のうち当社負担額は73百万円であります。	建物及び構築物	64 百万円	機械装置及び運搬具	355	土地	927	計	1,347 百万円	短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	920 百万円	日伯紙パルプ資源開発㈱(注)	6,199 百万円	特別住宅資金(従業員)	4	計	6,203 百万円
建物及び構築物	12 百万円																																
機械装置及び運搬具	0																																
土地	8																																
計	21 百万円																																
固定負債その他	200 百万円																																
日伯紙パルプ資源開発㈱(注)	12,229 百万円																																
特別住宅資金(従業員)	4																																
計	12,233 百万円																																
建物及び構築物	64 百万円																																
機械装置及び運搬具	355																																
土地	927																																
計	1,347 百万円																																
短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	920 百万円																																
日伯紙パルプ資源開発㈱(注)	6,199 百万円																																
特別住宅資金(従業員)	4																																
計	6,203 百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度																																							
〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕				〔 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 〕																																							
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。																																							
百万円				百万円																																							
運送費 13,941				運送費 14,024																																							
販売諸費 6,886				販売諸費 6,743																																							
給料手当 3,705				給料手当 3,922																																							
賞与引当金繰入額 432				賞与引当金繰入額 609																																							
役員賞与引当金繰入額 94				役員賞与引当金繰入額 116																																							
退職給付費用 281				退職給付費用 389																																							
2. 減損損失				2. 減損損失																																							
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。																																							
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>紙加工生産設備</td><td>茨城県 ひたちなか市他</td><td>機械装置及び 運搬具他</td><td>117</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>新潟県 新潟市他</td><td>機械装置及び 運搬具他</td><td>225</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>342</td></tr></table>				用途	場所	種類	金額 (百万円)	紙加工生産設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置及び 運搬具他	117	遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置及び 運搬具他	225	合計	—	—	342	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>紙加工生産設備</td><td>茨城県 ひたちなか市他</td><td>機械装置及び 運搬具他</td><td>165</td></tr><tr><td>パレット生産 関連設備</td><td>和歌山県 新宮市他</td><td>機械装置及び 運搬具他</td><td>121</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>新潟県 新潟市他</td><td>機械装置及び 運搬具他</td><td>34</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>320</td></tr></table>				用途	場所	種類	金額 (百万円)	紙加工生産設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置及び 運搬具他	165	パレット生産 関連設備	和歌山県 新宮市他	機械装置及び 運搬具他	121	遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置及び 運搬具他	34	合計	—	—	320
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																								
紙加工生産設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置及び 運搬具他	117																																								
遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置及び 運搬具他	225																																								
合計	—	—	342																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																								
紙加工生産設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置及び 運搬具他	165																																								
パレット生産 関連設備	和歌山県 新宮市他	機械装置及び 運搬具他	121																																								
遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置及び 運搬具他	34																																								
合計	—	—	320																																								
(資産をグループ化した方法)				(資産をグループ化した方法)																																							
当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。				当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。																																							
(減損損失を認識するに至った経緯)				(減損損失を認識するに至った経緯)																																							
パッケージング・紙加工事業において景気低迷に伴い需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として上記生産設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				パッケージング・紙加工事業及びその他の事業において需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として、紙加工生産設備・パレット生産関連設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																							
また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	209,263	-	-	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	639	4,021	2	4,658

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社株式を取得し、これにより4,000千株増加しております。
- (2) 単元未満株式の買取りにより13千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が8千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の処分により2千株減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,254	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,254	6.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,230	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	4,658	874	614	4,918

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成24年2月1日を効力発生日とする当社と東洋ファイバー株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取りにより当社株式を取得し、これにより0千株増加しております。
- (2) 単元未満株式の買取りにより11千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加等により863千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成24年2月1日を効力発生日とする当社と東洋ファイバー株式会社との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより613千株減少しております。
- (2) 単元未満株式の処分により1千株減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計			—	—	—	—	37

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,230	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	(注) 1,230	6.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月7日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注) 1 1,234	6.00	平成24年 3月31日	(注) 2 平成24年 6月30日

(注) 1 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

2 平成24年6月30日、7月1日は金融機関が休日となるため、支払開始予定日は7月2日になります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高（11,194百万円）は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高（23,158百万円）は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、D P S（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	185,923	21,007	206,931	10,082	217,013	—	217,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,894	319	2,214	24,674	26,888	△ 26,888	—
計	187,818	21,327	209,145	34,756	243,902	△ 26,888	217,013
セグメント利益	6,886	452	7,339	578	7,917	825	8,743
セグメント資産	298,224	18,412	316,637	18,878	335,515	△ 13,260	322,254
その他の項目							
減価償却費	21,207	1,093	22,301	602	22,903	△ 407	22,496
減損損失	201	134	335	7	342	—	342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,085	381	8,466	415	8,882	△ 247	8,635

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額825百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	199,999	20,346	220,346	10,228	230,575	—	230,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	238	2,069	27,784	29,854	△ 29,854	—
計	201,830	20,585	222,416	38,013	260,430	△ 29,854	230,575
セグメント利益	8,596	764	9,360	686	10,047	780	10,828
セグメント資産	307,274	18,703	325,978	19,393	345,371	△ 12,376	332,994
その他の項目							
減価償却費	21,017	991	22,009	584	22,593	△ 405	22,187
減損損失	34	165	199	121	320	—	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,964	817	7,782	439	8,221	△ 244	7,976

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額780百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 〕	
1. 1株当たり純資産額	680.03円	1. 1株当たり純資産額	737.82円
2. 1株当たり当期純利益金額	26.21円	2. 1株当たり当期純利益金額	62.70円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.68円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	139,822	152,703
普通株式に係る純資産額(百万円)	139,137	150,769
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	37
少数株主持分	684	1,896
普通株式の発行済株式数(千株)	209,263	209,263
普通株式の自己株式数(千株)	4,658	4,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	204,605	204,345

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,431	12,796
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,431	12,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,263	204,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	69
(うち新株予約権)(千株)	-	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,652	18,603
受取手形	259	237
売掛金	45,994	60,577
商品及び製品	7,641	11,673
仕掛品	1,415	1,345
原材料及び貯蔵品	7,072	9,919
前渡金	448	284
前払費用	252	384
未収消費税等	154	—
繰延税金資産	910	1,353
短期貸付金	12,800	3,137
その他	659	1,512
流動資産合計	84,262	109,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,895	51,514
減価償却累計額	△22,582	△24,624
建物（純額）	25,313	26,890
構築物	11,220	12,267
減価償却累計額	△8,825	△9,417
構築物（純額）	2,395	2,849
機械及び装置	333,371	348,697
減価償却累計額	△229,848	△247,709
機械及び装置（純額）	103,523	100,988
車両運搬具	135	227
減価償却累計額	△129	△180
車両運搬具（純額）	6	46
工具、器具及び備品	2,430	2,833
減価償却累計額	△2,140	△2,336
工具、器具及び備品（純額）	290	497
土地	7,680	15,894
リース資産	41	3,646
減価償却累計額	△13	△1,646
リース資産（純額）	28	2,000
建設仮勘定	1,818	2,155
山林	1,768	1,755
有形固定資産合計	142,824	153,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	814	914
投資その他の資産		
投資有価証券	16,805	18,752
関係会社株式	10,990	9,937
出資金	473	590
長期貸付金	3,643	3,134
長期前払費用	72	104
差入保証金	1,078	828
繰延税金資産	2,593	2,705
その他	1,132	937
貸倒引当金	△113	△124
投資その他の資産合計	36,677	36,866
固定資産合計	180,316	190,858
資産合計	264,578	299,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	132
買掛金	15,752	21,164
短期借入金	37,438	38,912
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	8	656
未払金	754	1,465
未払費用	4,128	5,344
未払法人税等	672	1,916
未払消費税等	—	721
預り金	3,059	6,858
前受収益	—	19
賞与引当金	937	1,438
役員賞与引当金	52	53
災害損失引当金	110	75
従業員預り金	556	520
設備関係支払手形	55	6
設備関係未払金	1,124	1,191
その他	5	20
流動負債合計	78,745	92,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	35,068	23,828
リース債務	22	1,353
退職給付引当金	7,542	10,160
事業構造改善引当金	—	479
環境対策引当金	144	248
資産除去債務	500	1,405
負ののれん	—	3,655
その他	723	440
固定負債合計	64,001	71,570
負債合計	142,747	164,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	45,435	45,435
その他資本剰余金	—	46
資本剰余金合計	45,435	45,481
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	941	554
海外投資等損失準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	983	1,032
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	171
別途積立金	23,547	23,547
繰越利益剰余金	8,668	21,534
利益剰余金合計	36,402	49,100
自己株式	△1,862	△1,590
株主資本合計	121,995	135,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	814
繰延ヘッジ損益	△91	△47
評価・換算差額等合計	△164	767
新株予約権	—	37
純資産合計	121,831	135,817
負債純資産合計	264,578	299,886

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	154,343	198,183
売上原価	129,709	164,999
売上総利益	24,633	33,184
販売費及び一般管理費	20,222	24,827
営業利益	4,411	8,356
営業外収益		
受取利息	141	55
受取配当金	613	736
不動産賃貸料	859	1,122
助成金収入	972	823
負ののれん償却額	—	1,462
その他	459	1,041
営業外収益合計	3,046	5,241
営業外費用		
支払利息	1,262	1,036
設備休止費用	—	202
その他	765	569
営業外費用合計	2,028	1,809
経常利益	5,429	11,789
特別利益		
固定資産売却益	—	380
投資有価証券売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	21	—
抱合せ株式消滅差益	—	5,648
受取保険金	18	607
特別利益合計	40	6,646
特別損失		
固定資産除売却損	436	762
減損損失	87	34
投資有価証券評価損	80	2,786
関係会社株式評価損	—	36
関係会社整理損	—	48
災害による損失	1,227	666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	330	—
その他	12	—
特別損失合計	2,175	4,336
税引前当期純利益	3,293	14,100
法人税、住民税及び事業税	1,738	1,779
法人税等調整額	△492	△2,840
法人税等合計	1,245	△1,060
当期純利益	2,047	15,160

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,435	45,435
当期末残高	45,435	45,435
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	46
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	46
当期末残高	—	46
資本剰余金合計		
当期首残高	45,435	45,435
当期変動額		
株式交換による増加	—	46
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	46
当期末残高	45,435	45,481
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	1,344	941
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△402	△402
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	15
当期変動額合計	△402	△386
当期末残高	941	554
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	999	983
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△15
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	63
当期変動額合計	△15	48
当期末残高	983	1,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	166
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	4
当期変動額合計	—	171
当期末残高	—	171
別途積立金		
当期首残高	31,547	23,547
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,000	—
当期変動額合計	△8,000	—
当期末残高	23,547	23,547
繰越利益剰余金		
当期首残高	711	8,668
当期変動額		
剰余金の配当	△2,509	△2,461
当期純利益	2,047	15,160
特別償却積立金の取崩	402	402
海外投資等損失準備金の取崩	1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△166
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△83
別途積立金の取崩	8,000	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	7,957	12,865
当期末残高	8,668	21,534
利益剰余金合計		
当期首残高	36,864	36,402
当期変動額		
剰余金の配当	△2,509	△2,461
当期純利益	2,047	15,160
特別償却積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△462	12,698
当期末残高	36,402	49,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△51	△1,862
当期変動額		
株式交換による増加	—	277
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,811	△5
当期変動額合計	△1,810	272
当期末残高	△1,862	△1,590
株主資本合計		
当期首残高	124,268	121,995
当期変動額		
株式交換による増加	—	323
剰余金の配当	△2,509	△2,461
当期純利益	2,047	15,160
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,811	△5
当期変動額合計	△2,272	13,016
当期末残高	121,995	135,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	826	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△899	887
当期変動額合計	△899	887
当期末残高	△72	814
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△107	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	44
当期変動額合計	16	44
当期末残高	△91	△47
評価・換算差額等合計		
当期首残高	718	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	931
当期変動額合計	△883	931
当期末残高	△164	767
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	—	37
純資産合計		
当期首残高	124,987	121,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株式交換による増加	—	323
剰余金の配当	△2,509	△2,461
当期純利益	2,047	15,160
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,811	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	969
当期変動額合計	△3,155	13,985
当期末残高	121,831	135,817

6. その他

役員の異動（平成24年6月29日付予定）

（1）代表者の異動 異動はございません。

（2）その他の役員の異動

【昇任予定取締役】

専務取締役 経営企画部担当	赤川 公一	（現 常務取締役 経営企画部担当
兼 経営管理部担当		兼 経営管理部担当
兼 情報システム部担当		兼 情報システム部担当）

【新任監査役候補者】

監査役（社外監査役）	糸魚川 順	（現 学校法人立教学院理事長）
監査役（社外監査役）	鈴木 信里	（現 学校法人東京女子大学常務理事）

【任期満了による退任予定監査役】

監査役（社外監査役）	佐藤 歳二
監査役（社外監査役）	内田 一夫